

建設工事様式目次

契約様式 () は建設工事請負契約約款の条文

請負代金内訳書 (第3条関係)	1295
当初 (変更) 工程表 (第3条関係)	1296
納記 (第4条関係)	1299
領収証書 (第4条関係)	1300
払戻請求書 (第4条関係)	1301
保証書に係る領収書 (第4条関係)	1302
下請負人名簿 (第7条関係)	1303
実務経歴書【書式例】	1304
県外業者を下請業者とする理由書	1305
権限委任 (職務分担) 通知書 (第9条関係)	1306
現場代理人及び主任技術者等指名 (変更) 届 (第10条関係)	1307
実務経歴書【書式例】	1308
誓約書 (配置技術者の専任) (第10条関係)	1309
誓約書 (配置技術者の兼務) (第10条関係)	1310
誓約書 (下請制限) (第10条関係)	1311
工事履行報告書 (第11条関係)	1312
措置請求書 (第12条, 第26条関係)	1313
措置決定通知書 (第12条関係)	1314
工事材料持出承認願 (第13条関係)	1315
支給品受領書 (第15条関係)	1316
貸与品借用 (返納) 書 (第15条関係)	1317
貸与品・支給品亡失き損報告書 (第15条関係)	1318
支給品精算書 (第15条関係)	1319
確認依頼書 (第18条関係)	1320
確認結果通知書 (第18条関係)	1321
内容変更通知書 (第19条, 第20条, 第40条関係)	1322
工事一時中止通知書 (第20条, 第40条関係)	1323
工期延長 (短縮) 申請書 (第21条, 第22条関係)	1324
工期の変更について (協議) (第23条関係)	1325
請負代金額等の変更について (協議) (第23条, 第24条関係)	1326

変更協議に係る承諾書 (第23条, 第24条関係)	1327
賃金又は物価変動・特別の事情の発生に基づく請負代金額の変更について (協議) (第25条関係)	1328
賃金又は物価変動・特別の事情の発生に基づく請負代金額の変更に係る協議が整わなかった場合の通知について (第25条関係)	1329
賃金又は物価変動・特別の事情の発生に基づく請負代金額の変更請求について (第25条関係)	1330
工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更について (協議)	1331
工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について	1332
請負代金額等の変更について (協議)	1333
工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について	1334
工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る承諾書	1335
天災その他の不可抗力による損害の通知について (第29条関係)	1336
損害確認通知書 (第29条関係)	1337
設計図書の変更について (協議) (第30条関係)	1338
変更協議に係る承諾書 (第30条関係)	1339
完成通知書 (第31条関係)	1340
検査調査書 (第31条, 第38条関係)	1341
検査結果通知書 (第31条, 第38条関係)	1342
修補完了通知書 (第31条, 第38条関係)	1343
引渡書 (第31条関係)	1344
引渡請求書 (第31条関係)	1345
請求書 (第32条, 第37条関係)	1346
請求書 (第32条, 第34条, 第37条関係)	1347
請求書 (中間前私金) (第32条, 第34条, 第37条関係)	1348
部分使用承認願 (第33条関係)	1349
部分使用承諾書 (第33条関係)	1350
認定請求書・認定調査書 (第34条関係)	1351
請負工事出来形検査要求書 (第37条関係)	1352
出来形検査調査書 (第37条関係)	1353
出来形検査結果通知書 (第37条関係)	1354
請負代金相当額について (協議) (第37条関係)	1355
指定部分引渡書 (第38条関係)	1356

指定部分相当額について（協議）（第38条関係）	1357
協議に係る承諾書（第37条、第38条関係）	1358
指定部分完成通知書（第38条関係）	1359
代理受領承認願（第39条関係）	1360
建設工事請負契約解除通知書（契約保証がある場合）（第43条関係）	1361
建設工事請負契約解除通知書（契約保証がない場合）（第43条関係）	1362
仲裁合意書（第50条関係）	1363
契約関係様式	
入札書	1365
見積書	1366
辞退届	1367
建設工事請負契約書	1368
建設工事請負契約仮契約書	1369
建設工事変更請負契約書	1370
建設工事変更請負仮契約書	1371
主要資材購入先名簿	1372
県外業者を主要資材の購入先とする理由書	1373
代表者等変更届	1374
現場発生品調査書	1375
中間検査調査書	1376
保証金（保険金）請求書	1377
工事打合簿	1378
段階確認書	1379
材料確認書	1380
立会書	1381
施工体制台帳	1382
施工体制台帳（下請負人に関する事項）	1383
施工体制台帳（技術者台帳）	1384
施工体系図	1385
事故等速報	1386
工事一時中止解除通知書	1387
工事統行不能届	1388

建設副産物関係様式	
再生資源利用計画書	1389
再生資源利用促進計画書	1390
再生資源利用実施書	1391
再生資源利用促進実施書	1392
法第12条第1項に基づく書面	1393
分別解体等の計画等	1394
法第13条及び省令第4条に基づく書面	1400
告知書	1407
通知書	1408
施工管理関係様式	
品質・出来形品質管理表(表紙)（様式管-1）	1409
測定結果総括表（様式管-2）	1410
測定結果一覧表（様式管-3）	1411
出来形管理図表（様式管-4）	1412
出来形管理図(工程能力図)（様式管-5）	1413
度数表（様式管-6）	1414
X-R s-R m管理データシート（様式管-7の1）	1415
X-R s-R m管理データシート(その2)（様式管-7の2）	1416
X-R s-R m管理図（様式管-8）	1417
コンクリート中の塩分測定表（様式管-20）	1418
くい打成績表（様式管-31）	1419
浸透探傷試験記録書（様式管-33）	1420
放射線透過試験記録書（様式管-34）	1421
塗装膜厚測定表（様式管-35）	1422
塗装膜厚測定成績表（様式管-36）	1423
場所打杭（機械掘削）の施工記録（様式管-37）	1424
場所打コンクリート杭施工記録表（様式管-38）	1425
鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録（様式管-39）	1426

(第4条関係)

収支等命令者	
受入	
払出	

解出納員(出納長)	
受入	
払出	

納

記

平成 年 月 日

注1

平成 年 月 日

(発注者) 様

住所
氏名

印

¥ (券面額) ¥ ()

注2

注3

注4

入札保証金

ただし、(契約) (担保) として

有価証券の内訳

証券名称	回・記号・番号	利歩	額	利 札		摘要
				枚数	合計額	
		%	円			

領収(受領)書

注6

(入札保証金(担保)として納めた(証券を受領)しました。)

注4

収入
印紙

200円

平成 年 月 日

住所
氏名

印

注1: 入札保証金(担保)の場合に印が領収(受領)印を捺印します。
注2: 現金で納める場合はその額を記載してください。
注3: 有価証券で納める場合は券面額を記載してください。
注4: 不用の文字を線で消してください。
注5: 有価証券で納める場合は内部証を記載してください。
注6: 担保の返還を受けたときに、記載・押印してください。

(第4条関係)

領収証書

平成 年 月 日

様

領収印

次のとおり契約担保として有価証券を受領しました。

券面額 ¥

(契約名) _____

(契約年月日)

平成 年 月 日

有価証券の内訳

証券名称	回・記号・番号	利歩	額	利 札		摘要
				枚数	合計額	

(第4条関係)

払戻請求書

平成 年 月 日

(発注者) 様

住所

氏名

印

¥ _____ 注1

(券面額 ¥ _____) 注2

注3 入札 保証金

ただし, _____ の(契約)(担保)として

有価証券の内訳 注4

証券名称	回・記号・番号	利歩	面額	利枚数	札		摘要
					合計額		

振込先預金口座 注5

金融機関名 () 店舗名 ()
 口座名義 ()
 預金種目 (普通 当座 その他 ())
 口座番号 ()

注1: 現金で納めている場合にその額を記載してください。

注2: 不用文字を線で消してください。

注3: 現金で納めている場合にその額を記載してください。

注4: 有価証券で納めている場合に内訳を記載してください。

注5: 現金で納めている場合に、振込先口座について記載してください。

(第4条関係)

保証書に係る領収書

平成 年 月 日

(発注者) 様

請負者 住所

氏名

印

貴職より保証書(変更契約書がある場合には変更契約書を含む。)を領収したの
 で、銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、き損等につき一切の責任を負う
 ことを約します。

注 金融機関による保証書を工事完成後返還するとき使用する。
 なお、その他の保証書、保証証券の場合は返還不要。

県外業者を下請業者とする理由書

平成 年 月 日

(発 注 者) 様

請負者 所在地
商号又は名称
担当者 職名
氏名

印

この工事の一部について広島県外に主たる営業所・本店を有する者に請け負わせる理由は次のとおりですのであらかじめ届出ます。

- 1 工 事 名
- 2 工事箇所
- 3 請負金額
- 4 工 期
- 5 下請内容

下請業者名 所 在 地	許 可 番 号 許可年月日等 国土交通大臣 知事	下請金額 (見積金額) 千円	下請部分 の工事内容	主任技術者氏名 (生年月日)	技 術 者 資 格	下請負 人区分	備考
	般・特 許可年月日 (. . .) 許可業種 ()			(. . . 生)	イ ・ ロ ・ ハ	1次 下請 ・ 2次 以降	

※ 理由を具体的に記載してください。

- (注) 1 許可番号については、必要なものを○で囲み、許可証の写しを添付すること。(許可証が複数の場合は、当該工事に必要な業種が記載されたものでよい。)
- 2 許可業種は、下請業者の有する許可のうち、当該下請工事に必要な業種のみを記載すること。
- 3 契約内容の確認できるもの(見積書の写し等(下請負に付する工区を明示した図面等を含む))を添付すること。
- 4 技術者は、配置予定の者について記載すること。
- 5 技術者資格は、建設業法第7条第2号イ・ロ・ハのうち該当するものの記号を○で囲み、資格者証等(監理技術者資格者証を有している場合は、監理技術者資格者証)の写しを添付すること。(実務経験者の場合は、実務経歴書を添付すること。)
- 6 主任技術者と下請人との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。
- 7 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。
- 8 実際に下請契約を締結した場合は、契約約款第7条に基づき、下請負人名簿を提出すること。
- 9 二次下請以下の下請負人も全て記入すること。下請負人区分は、請負者が直接その当事者となつて下請負させる業者については1次下請を、請負人が直接その当事者とならない下請負業者については2次以降を○で囲むこと。

権限委任(職務分担)通知書

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者)

印

次のとおり監督員に権限を委任し(職務を分担させ)たので、通知します。

工 事 名 (谿河川・地区名等)	工 事 場 所	契 約 年 月 日	監 督 員
		平成 年 月 日	監 督 員 総括監督員 (監督業務に関する総括) 主任監督員 (監督業務のうち現場に関する総括) 一般監督員 (監督業務のうち上記以外の業務)
監督員の職・氏 名及び委任権限 (職務の内容)			旧 監 督 員 総括監督員 主任監督員 一般監督員

誓 約 書 誓 約 書

平成 年 月 日

平成 年 月 日

(契約担当職員)様

(契約担当職員)様

請負人 住所
氏名

請負人 住所
氏名

印

印

(工 事 名)の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として専任で配置する(配置技術者氏名)については、他の建設工事の主任技術者又は監理技術者になっていないことを誓約するとともに、配置する期間に、建設業法第26条第3項に違反して、他の建設工事の主任技術者等として配置しないことを誓約します。

(工 事 名)の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として配置する(配置技術者氏名)については、現在3件(本件工事は含まない。)以上の建設工事(500万円以上2,500万円未満[建築一式工事については、1,500万円以上5,000万円未満]の工事。以下「建設工事」という。)の主任技術者又は監理技術者になっていないことを誓約するとともに、当該工事に配置している期間に、3件以上の建設工事の主任技術者等として兼務して配置しないことを誓約します。

また、(配置技術者氏名)は、経営業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。

また、(配置技術者氏名)は、経営業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。

なお、(配置技術者氏名)が現在技術者として担当している工事の状況は、次のとおりです。

発注者名	工事名(工事箇所)	請負金額(千円)	工期

(第12条, 第26条関係)

措置請求書

平成 年 月 日

(発注者) 様
(請負者)

(発注者)
(請負者) 印

次の工事の下記事項について、必要な措置をとるよう請求します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
請求事項	

(第12条, 第26条関係)

措置決定通知書

平成 年 月 日

(発注者) 様
(請負者)

(発注者)
(請負者) 印

平成 年 月 日付けで措置請求のあった事項について、次のとおり措置することと決定したので、通知します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
措置事項	

(第15条関係)

貸与品借用(返納)書

平成 年 月 日

(発注者)様

(会社名)

現場代理人

(氏名)

印

次のとおり貸与品を借用(返納)する。

工事名	平成 年 月 日				
契約年月日	平成	年	月	日	
品名	規格	単位	数量	備考	備考

(第15条関係)

貸与品 死亡 支給品 損報告書

平成 年 月 日

(発注者)様

(会社名)

現場代理人

(氏名)

印

次のとおり(貸与品・支給品)を(死亡)したので報告します。

工事名				賠償額
受領年月日				
物品 又は 機械名	死亡 及び 時間 と場所	事故 の 原因 及び 処置 状況	賠償額	

- 注1 事故の概要及び処置状況は別紙とし詳細に記入すること。
- 注2 必要により図面、写真、賠償見積書、及び証明書を添付すること。

工事内容変更通知書

平成 年 月 日

(発注者)
(請負者) 様

(発注者)
(請負者) 印

次のとおり工事の内容変更をしたいので通知します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
変更内容	
変更理由	

確認結果通知書

平成 年 月 日

(請負者) 様

(発注者) 印

平成 年 月 日付けで確認依頼のあった事項について、次のとおり確認したので通知します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
確認事項	

工事一時中止通知書

平成 年 月 日

(発注者) 様
(請負者)

(発注者)
(請負者)

印

次の工事について工事の一時中止をしたいので通知します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
一時中止期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
一時中止の範囲	
理由	

工期延長(短縮)申請書

平成 年 月 日

(発注者) 様
(請負者)

(発注者)
(請負者)

印

次の工事について、工期の延長(短縮)をしてください。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日
工 期	着手 完成 平成 年 月 日 平成 年 月 日
延長(短縮)日数	日間
延長(短縮)後完成期日	平成 年 月 日
申請時の出来高	%
理由	

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

工期の変更について (協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1 工事名

(路河川・地区名等)

2 契約金額

3 変更事項

内容	既 契 約		変 更	
工期	着手平成	年 月 日	着手平成	年 月 日
	完成平成	年 月 日	完成平成	年 月 日

4 協議理由

5 協議開始日

平成 年 月 日

6 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとす。

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

請負代金額等の変更について (協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1 工事名

(路河川・地区名等)

2 請負代金額

内容	既 契 約		変 更	
金額	うち消費税及び 地方消費税相当額	¥ (¥)	うち消費税及び 地方消費税相当額	¥ (¥)

3 変更工期

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

4 図面及び仕様書

5 協議理由

6 協議開始日

平成 年 月 日

7 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項、又は、契約約款第24条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとす。

変更協議に係る承諾書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(発注者)
(請負者) 様

平成 年 月 日

(請負者)
(発注者) 印

賃金又は物価変動
特別の事情の発生
に基づき請負代金額の変更について(協議)

(請負者) 印

標記について、次のとおり協議します。

平成 年 月 日付けの(工期・請負代金額)の変更に係る協議については、承諾します。

1 工事名

工事名

工事場所

2 協議額

3 変動前残工事代金額

4 変動後残工事代金額

5 基準日

6 協議開始日

平成 年 月 日

注 「賃金又は物価変動」「工事材料価格の変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を 〓 線で削除して使用する。

(第25条関係)

平成 年 月 日

(請負者) 様

(発注者) 印

賃金又は物価変動

に基づく請負代金額の変更に係る

特別の事情の発生

協議が整わなかった場合の通知について

平成 年 月 日付けで協議していた事項については、協議開始日から14日以内に協議が整わなかったもので、次のとおり決定します

1 工事名

2 変動前残工事代金額

3 変動後残工事代金額

4 基準日

平成 年 月 日

(第25条関係)

平成 年 月 日

(発注者) 様
(請負者)

(発注者)
(請負者) 印

賃金又は物価変動

に基づく請負代金額の変更請求について

特別の事情の発生

現在施工中の次の工事について、請負代金額が不相当となったと認めたので、契約約款第25条により請負代金額を変更されるよう請求します。
また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めますので、次のとおり協議します。

1 工事名

2 理由

3 確認予定年月日

平成 年 月 日

上記確認予定年月日については、承諾します。

(発注者)

(請負者) 印

注 「賃金又は物価変動」「工事材料価格の変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を 〃 線で削除して使用する。

注 1 は賃金又は物価変動に基づく場合に記入する。
2 「賃金又は物価変動」「工事材料価格の変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を 〃 線で削除して使用する。

(第25条第5項関係)

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

(第25条第8項関係)

平成 年 月 日

(請負者) 様

(発注者) 印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更について(協議)

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について

標記について、次のとおり協議します。

契約約款第25条第8項による協議開始日は、次のとおりです。

1 工事名

1 工事名

2 工期
自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

2 工期
自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

3 協議額

3 協議開始日
平成 年 月 日

4 変動前残工事代金額

4 理由

5 変動後残工事代金額

注 協議額算定の根拠となる次の書類を添付すること。

- ・添付資料集計表
- ・実際に購入した材料の価格(数量及び単価)、購入先、搬入・購入時期を証明する書類

平成 年 月 日

(請負者)様

印

(発注者)

[]

請負代金額等の変更について(協議)

平成 年 月 日付で請負契約を締結した次の工事について、次のおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1 工事名

2 請負代金額

内容	既	契	約	変	更
金額	おの消費税及び地方消費税相当額 ()				
35	おの消費税及び地方消費税相当額 ()				
24条分	おの消費税及び地方消費税相当額 ()				
25	おの消費税及び地方消費税相当額 ()				
25条分	おの消費税及び地方消費税相当額 ()				

3 変更工期

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

4 図面及び仕様書

5 協議理由

6 協議開始日

平成 年 月 日

7 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項、契約約款第24条第1項、又は契約約款第25条第7項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとす

(第25条第5項関係)

平成 年 月 日

(請負者)様

(発注者)印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について(協議)

標記について、契約約款第25条第5項に基づき請負代金額の変更を次のとおり請求します。なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工事名

2 工期

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

3 請求する品目

4 スライド額協議開始予定日

平成 年 月 日

5 請求の協議が整わない場合

請求日から7日以内に協議が整わない場合には、当該協議事項を決定し、通知したものとす

6 その他

請求する品目に関する資材の集計表、納品書、請求書、領収書等を、随時提出してください。

(第29条関係)

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

天災その他の不可抗力による損害の通知について

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る承諾書

次とおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、契約約款第29条第1項により通知します。

平成 年 月 日付けの工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る協議については、承諾します。

1 工事名

2 工事場所

3 天災発生年月日

4 天然現象

5 被災概要 (別紙内訳書及び写真)

6 請負者のとった処置

1 工事名

2 工期

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(第29条関係)

損害確認通知書

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

契約約款第29条第2項に基づいて、平成 年 月 日付けで通知のあった損害については、次のとおり状況を確認したので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	平成 年 月 日
損害の確認	

(第30条関係)

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

設計図書の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1 工事名

2 設計図書(図面及び仕様書)

3 協議理由

4 協議開始日

平成 年 月 日

5 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第30条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとす。

(第31条関係)

別紙

完成通知書

平成 年 月 日

(発注者) 様

請負者

住所

氏名 印

次の工事が完成したので、通知します。

(第30条関係)

変更協議に係る承諾書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

平成 年 月 日付けの設計図書の変更に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

工事名	
工事場所	
請負代金額	
工期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
工事完成年月日	平成 年 月 日
摘要	

(第31条, 第38条関係)

検査結果通知書

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

検査員職氏名

印

平成 年 月 日付けで (完成・修補完了) 通知のあった工事の検査結果を次のとおり通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	¥
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
完成通知年月日 修補完了通知年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日
検 査 年 月 日	平成 年 月 日
立 会 人 職 氏 名	発注者 請負者
合 否 の 別	合 格 ・ 不 合 格
(検査不合格の場合)	
修 補 事 項	
修 補 期 限	平成 年 月 日

(第31条, 第38条関係)

検 査 調 査 書

平成 年 月 日									
(発 注 者) 様		検査員職氏名		請 負 者		住 所		氏 名	
印		印		氏 名		氏 名		氏 名	
次のとおり (完成・修補完了) に伴う検査を実施しました。		完成通知年月日 修補完了通知年月日		平成 年 月 日		監督員職氏名			
路線河川名等 工 事 名		検 査 年 月 日		平成 年 月 日		立会人職氏名		発注者 請負者	
工 事 場 所		合 否 の 別		合 格 ・ 不 合 格		(検査不合格の場合)			
請 負 代 金 額	¥	工 期		着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日		修 補 事 項			
		修 補 期 限		平成 年 月 日					

(第31条, 第38条関係)

修補完了通知書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

次のとおり修補が完了したので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額 ¥	
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
修 補 事 項	
修 補 完 了 年 月 日	平成 年 月 日

(第31条関係)

引 渡 書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

次の工事を契約約款第31条第4項に基づき引渡しいたします。

工 事 名	
-------	--

(第31条関係)

引渡請求書

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者)

印

次の工事を請負代金の支払完了と同時に引渡ししてください。

工事名	
-----	--

〒

住所

氏名

印

(発 注 者) 様

(第32条, 第37条関係)

請 求 書

契約書照合済 印
 出来形検査調書照合済 印
 (平成 年 月 日検査)
 検査調書照合済 印
 (平成 年 月 日検査)

¥

ただし, 平成 年 月 日契約(変更)の
 に対する工事請負代金として(部分払第 回目, 完了払)

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

請 負 金 額 A	今 回 出 払 合 計	前 回 未 受 領 額	今 回 請 求 額	残 額	備 考
	B	E	D - E = F	A - (E + F)	
円	%	円	円	円	

同左に對する
 のり割相当
 額 C × 0.9
 = D

口座振替先 金融機関名
 及び店舗名

普通 当座

口座名義

注 前払金のない工事に対する請求書

(第32条, 第34条, 第37条関係)

請求書

契約書照合済印
前払金保証証書照合済印
出来形検査調書照合済印
(平成 年 月 日検査)
検査調書照合済印
(平成 年 月 日検査)

¥

ただし, 平成 年 月 日契約(変更)の

に対する工事請負代金として(前金払, 部分払第 回目, 完了払)

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

〒

住所

氏名

印

(発注者)

様

(第32条, 第34条, 第37条関係)

請求書

契約書照合済印
前払金保証証書照合済印
中間前払金保証証書照合済印
出来形検査調書照合済印
(平成 年 月 日検査)
認定調書照合済印
(平成 年 月 日認定)
検査調書照合済印
(平成 年 月 日検査)

¥

ただし, 平成 年 月 日契約(変更)の

に対する工事請負代金として(前金払, 中間前払, 部分払第 回目, 完了払)

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

〒

住所

氏名

印

(発注者)

様

請負金額	前払金額	前回 今回	までの出来形 歩合(C)及び 金額(D)	同左に対 する0.9 相当額 (D×0.9 =E)	控除額 (B×C =F)	請求額 (E-F =G)	備考
A	B	%	%	円	円	円	
円	円	%	%	円	円	円	
差引請求額							
口座振替先 金融機関名 及び店舗名				普通 口座名義			

注 前払金をする工事に対する請求書

注1) 前払金をする工事に対する請求書

注2) 中間前払金を選択した工事については, 上記の表中(4)~(6)の記載は不要

(第33条関係)

部分使用承認願

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

次の工事について未だ引渡しがなされていませんが、部分使用したいので承認して
ください。

工 事 名	
工 事 場 所	
部分使用の範囲	

(第33条関係)

部分使用承諾書

平成 年 月 日

(発 注 者) 様

(請 負 者) 印

平成 年 月 日付けの部分使用の請求については、承諾します。

工 事 名

工 事 場 所

(第34条関係)

認定請求書

工事名	
工事場所	
工期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
請負代金額	
上記の工事について建設工事請負契約約款第34条第4項に基づいて中間金払の認定を請求する。	
年 月 日	
住 所	
請 負 者 氏 名	
様	
(発注者)	
印	

認定調書

契約の相手方	
工事名	
工事場所	
工期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
請負代金額	
摘 要	
上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間金払をすることができ要件を具備していることを認定する(認定しない)。	
年 月 日	
(発注者)	
印	

(第37条関係)

請負工事出来形検査要求書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

契約約款第37条第2項により、出来形検査を要求します。

工事名	
工事場所	
請負代金額 (出来高予定額)	¥ (¥)
契約年月日	平成 年 月 日
工期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
前回出来形検査	平成 年 月 日
前回出来形検査高 (出高予定額に対する出来形率)	(%) (%)
今回見込 (出高予定額に対する見込)	(%) (%)
回数	回のうち 回目

注 債務負担行為に係る契約の場合は、()内も併せて記入するものとする。

(第37条関係)

出来形検査結果通知書

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

監督員 広島県技術吏員

印

次のおり施工してあることを認めます。

工 事 名				請 負 代 金 額 (出来高予定額)	¥ (¥)	前 払 金 額	¥
工 事 場 所				出来形検査年月日	平成 年 月 日	部分払済金額	¥
工 期	着手	平成 年 月 日	完成	平成 年 月 日		出来形請負代金額 相	¥
請 負 者				出来形歩合 (出来高予定額に対する出来形歩合)	(%) (%)	今回部分払請求可能額	¥

注 債務負担行為に係る契約の場合は、()内も併せて記入するものとする。

(第37条関係)

出来形検査調書

決 裁 欄							
-------	--	--	--	--	--	--	--

平成 年 月 日

(発 注 者) 様

監督員 広島県技術吏員

印

次のおり施工してあることを認めます。

路線河川名等
工 事 名

工 事 場 所

工 期
着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

請 負 者
住 所
氏 名

請 負 代 金 額
(今年度出来高予定額) ¥ (¥)

前 払 金 額
(今年度前金払額) ¥ (¥)

部 分 払 済 金 額
(今年度部分払支出済額) ¥ (¥)

出来形検査年月日 平成 年 月 日

出来形 (出来高/出来高予定額) (%)

出来形請負代金相当額 ¥

今回部分払請求可能額 ¥

注 債務負担行為に係る契約の場合は、()内も併せて記入するものとする。

平成 年 月 日

(請 負 者) 様

(発 注 者) 印

平成 年 月 日付で請負契約を締結した次の工事について、出来形検査を行った結果、請負代金相当額について協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

請負代金相当額について（協議）

(発 注 者) 様

(請 負 者) 印

次の工事の指定部分が完成したので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
指 定 部 分 完 成 期 限	平成 年 月 日
指 定 部 分 完 成 年 月 日	平成 年 月 日
摘 要	

1 工事名

2 出来高 % (平成 年 月 日)

3 出来高請負代金相当額 ¥

4 協議開始日 平成 年 月 日

5 協議が整わない場合
協議開始日から10日以内に協議が整わない場合には、契約約款第37条第6項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとします。

指定部分完成通知書

(第38条関係)

平成 年 月 日

平成 年 月 日

(第37条,第38条関係)

別紙

(請 負 者) 様

協 議 に 係 る 承 諾 書

平成 年 月 日

(発 注 者) 印

(発 注 者) 様

指 定 部 分 相 当 額 に つ い て (協 議)

(請 負 者) 印

平成 年 月 日付で請負契約を締結した次の工事についての指定部分相当額について協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

平成 年 月 日付の(請負代金・指定部分)相当額に係る協議については、承諾します。

1 工事名

工事名

2 指定部分相当額

¥

工事場所

3 協議開始日

平成 年 月 日

4 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第37条第6項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

(第38条関係)

指定部分引渡書

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

次の工事の指定部分を契約約款第38条に基づき引渡しいたします。

工事名	
指定部分	

(第39条関係)

代理受領承認願

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 印

工事名

上記工事の請負代金の受領について、次のとおり第三者を代理人としたいので、契約約款第39条第1項に基づき承認してください。

支払いの種類	
請負金額	
代理受領金額	
代理人住所氏名	
理由	

(契約保証がある場合)
(第43条関係)

建設工事請負契約解除通知書

平成 年 月 日

(請負者) 様

広島県知事
〔〒730-8511広島市中区基町10-52
課・室〕

平成 年 月 日付けで貴社と請負契約を締結した次の工事について、貴社が建設工事請負契約約款第43条第1項第 号に該当すると認められたので、当該規定により当該請負契約を解除します。

1	工事名					
2	工事場所					
3	請負代金額					
4	工期	着手	平成	年	月	日
		完成	平成	年	月	日

(契約保証がない場合)
(第43条関係)

建設工事請負契約解除通知書

平成 年 月 日

(請負者) 様

広島県知事
〔〒730-8511広島市中区基町10-52
課・室〕

平成 年 月 日付けで貴社と請負契約を締結した次の工事について、貴社が建設工事請負契約約款第43条第1項第 号に該当すると認められたので、当該規定により当該請負契約を解除します。

ついては、建設工事請負契約約款第43条第2項の規定により違約金として平成 年 月 日までに金 , 円を、別途送付する納入通知書にしたがって支払ってください。

1	工事名					
2	工事場所					
3	請負代金額					
4	工期	着手	平成	年	月	日
		完成	平成	年	月	日

仲裁合意書

仲裁合意書について

1 仲裁合意について

工事名 仲裁合意とは、裁判所への訴訟に代えて、紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の契約である。

工事場所 仲裁手続によってなされる仲裁判断は、裁判上の確定判決と同一の効力を有し、たとえその仲裁判断の内容に不服があっても、その内容を裁判所で争うことはできない。

2 建設工事紛争審査会について

平成 年 月 日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者及び請負者は、建設業法第25条の9第1項又は第2項に定める建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）は、建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図るため建設業法に基づいて設置されており、同法の規定により、あつせん、調停及び仲裁を行う権限を有している。また、中央建設工事紛争審査会（以下「中央審査会」という。）は、国土交通省に、都道府県建設工事紛争審査会（以下「都道府県審査会」という。）は、各都道府県にそれぞれ設置されている。審査会の管轄は、原則として、請負者が国土交通大臣の許可を受けた建設業者であるときは中央審査会、都道府県知事の許可を受けた建設業者であるときは当該都道府県審査会であるが、当事者の合意によって管轄審査会を定めることもできる。

審査会による仲裁は、三人の仲裁委員が行い、仲裁委員は、審査会の委員又は特別委員のうちから当事者が合意によって選定した者につき、審査会の会長が指名する。また、仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士法の規定により弁護士となる資格を有する者である。

なお、審査会における仲裁手続は、建設業法に特別の定めがある場合を除き、仲裁法の規定が適用される。

平成 年 月 日

発注者 住所

氏名

印

請負者 住所

氏名

印

注 裏面参照の上、建設工事紛争審査会の仲裁に付することに合意する場合に使用する。

入札書

¥

但し 第 号
線 町 郡 市 大字 町 地内
川筋 港 市 村

工事請負代金

上記のとおり，広島県会計規則，広島県契約規則及び広島県建設工事執行規則
承諾の上，入札します。

平成 年 月 日

住所
氏名

契約担当職員

様

見積書

¥

但し 第 号
線 町 郡 市 大字 町 地内
川筋 港 市 村

工事請負代金

上記のとおり，広島県会計規則，広島県契約規則及び広島県建設工事執行規則
承諾の上，見積ります。

平成 年 月 日

住所
氏名

契約担当職員

様

辞 退 届

建 設 工 事 請 負 契 約 書



平成 年 月 日

(発 注 者) 様

- 1 工 事 名
(路線河川名等)
- 2 工事場所

3 工 期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

4 請負代金額 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

5 契約保証金 円

6 解体工事に要する費用等
(1)解体工事に要する費用 円
(2)再資源化等に要する費用 円
(3)分別解体等の方法

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

次の建設工事の入札に指名を受けましたが、辞退いたします。

工 事 名	
工 事 場 所	
入札予定年月日	平成 年 月 日
辞 退 す る 理 由	1 手持ち工事が多く、工事を受注することが困難である。 (向こう ヶ月程度) 2 技術者の確保が困難である。 3 作業員の確保が困難である。 4 会社(個人企業の場合は個人)の都合による。 5 その他()

注 1 この届は、入札執行の完了に至るまでに発注機関に直接持参するか又は郵送(入札執行の前日までに必着するものに限る。)してください。

なお、郵送の場合に地理的条件等により、入札執行の前日(その日が休日の場合はその直前の平日とする。)までに辞退届が到達しないおそれがある場合は、併せて、発注機関に対して入札辞退を電話連絡すること。

2 辞退する理由は、該当するものに をしてください。

3 辞退する理由 1 の場合は、受注困難である月数を記入してください。

7 特約事項

上記の工事について、発注者と請負者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同企業体を結成している場合には、請負者は、契約書記載の工事を共同連帯して請け負うものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、当事者記名・押印の上、各自その1通を所持する。

平成 年 月 日

発注者 住所

氏名

請負者

住所

氏名

1368

1367

建設工事請負仮契約書

1 工事名
(路線河川名等)

2 工事場所

3 工期 着手 広島県議会の議決のあった日の翌日

完成 平成 年 月 日

4 請負代金額 _____ 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税相当額 _____ 円)

5 契約保証金 _____ 円

6 解体工事に要する費用等

(1) 解体工事に要する費用 _____ 円

(2) 再資源化等に要する費用 _____ 円

(3) 分別解体等の方法 _____

(4) 再資源化等をする施設の名称及び所在地 _____

7 特約事項

上記の工事について、発注者と請負者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙の条項によって請負の仮契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同企業体を結成している場合には、請負者は、仮契約書記載の工事を共同連帯して請け負うものとする。

この仮契約は、広島県議会の議決を得たときは、何らの手続をすることなく本契約となるものとし、双方信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この仮契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、当事者記名・押印の上、各自その1通を所持する。

平成 年 月 日

発注者 住所

氏名

請負者 住所

氏名

印

印

建設工事変更請負契約書

1 工事名

(路線河川名等)

2 工事場所

3 変更事項
(1) 請負代金額

変更前	_____ 円	変更後	_____ 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	_____ 円	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	_____ 円

(2) 工期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日
別紙設計図 枚、 仕様書 冊のとおり

(3) 工事内容

(4) 契約保証金 _____ 円

変更前	_____ 円	変更後	_____ 円
-----	---------	-----	---------

(5) 解体工事に要する費用 _____ 円

変更前	_____ 円	変更後	_____ 円
-----	---------	-----	---------

(6) 再資源化等に要する費用 _____ 円

変更前	_____ 円	変更後	_____ 円
-----	---------	-----	---------

(7) 分別解体の方法 _____

(8) 再資源化等をする施設の名称及び所在地 _____

(9) その他 _____

上記のとおり平成 年 月 日締結した請負契約を変更する契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、当事者記名・押印の上、各自その1通を所持する。

平成 年 月 日

発注者 住所

氏名

請負者 住所

氏名

印

印

県外業者を主要資材の購入先とする理由書

平成 年 月 日

(発注者) 様

請負者 所在地 印
商号又は名称
担当者 職名
氏名

この工事について、広島県内に営業所を有しない者から主要資材の購入をする理由は次のとおりです。

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 請負金額
- 4 工期
- 5 理由

理由を具体的に記載してください。

代表者等変更届

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者)

印

工事名

(住所) (代表者)

上記工事について契約書中の
を次のとおり変更しましたので、お届け
します。

旧

新

【特約事項(抜粋)】

- 7 資材を購入しようとする場合は、極力広島県内に主たる営業所・本店を有する業者に発注するものとし、あらかじめ購入先の名称及び所在地並びに資材名等を発注者に通知するものとする。
なお、広島県内に主たる営業所・本店を有しない業者の県外の営業所から資材を購入しようとする場合は、あらかじめ県外業者を主要資材の購入先とする理由書を提出すること。

中間検査調書

決裁欄							

平成 年 月 日	
(発注者) 様	
検査員職氏名	
印	
次の工事について、中間検査を実施しました。	
路線河川名 工事名	
工事場所	
請負代金額	¥
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
請負者 住所氏名	

監督員職氏名			
立会人職氏名			
検査年月日	平成 年 月 日		
進捗率	計画 %	実績 %	

現場発生品調書

平成 年 月 日

(監督員) 様

会社名
現場代理人氏名

印

次のとおり発生品が生じたので納入します。

工事名	品名	規	格	単	位	数	量	発	生	工	種	備	考

資料添付欄

施工体制台帳

〔会社名〕 _____
 〔事業所名〕 _____

建設業の 許 可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

契約 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名	権限及び意見 申出方法
--------------	----------------

監督員名	権限及び意見 申出方法
現場 代理人名	権限及び意見 申出方法
監 理 技術者名 非専任	資格内容
専 門 技術者名	専 門 技術者名
資格内容	資格内容
担 当 工事内容	担 当 工事内容

(記入要領) 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その
 写しを添付することにより記載を省略することができる。
 2 監理技術者の配置状況について 専任・非専任 のいつれかに 印を付けること
 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等その工事に含まれる専
 門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者
 としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

立 会 書

平成 年 月 日

設計図書に基づき、次のとおり立会してください。

工事名： _____ 印
 請 負 者 名： _____ 印
 現場代理人名等： _____

請 負 者 記 入 欄		監 督 員 記 入 欄	
立 会 項 目	立 会 予 定 時 期	備 考	備 考

確 認 書

平成 年 月 日

上記項目について立会い確認した。

監督員名： _____ 印

資料添付欄

元請会社名	
監理技術者名	
生年月日	
【写真添付欄】	

【注意事項】

※添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カラーコピーの場合
は、カラーコピーを提出する。
また、デジカメ使用の場合は、
印刷したもので可とする。

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真添付欄】	

<<<下請負人に関する事項>>

会社名	代表者名	年月日	年月日
住所		契約日	
電話番号	(TEL. - -)		
工事名称			
工事内容			
工期	自 至	年 月 日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工業業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工業業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
- 経験年数による場合
- 1) 大卒卒指定学科| 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒指定学科| 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- 資格等による場合
- 1) 建設業法 技術検定
 - 2) 建設業法 建築士試験
 - 3) 技術士法 技術士試験
 - 4) 電気事業法 電気工事士試験
 - 5) 電気事業法 電気主任技術者国家試験等
 - 6) 消防法 消防設備士試験
 - 7) 職業能力開発促進法 技能検定

- 1 主任技術者、専門技術者の記入要領)
- 2 主任技術者の配置状況について(専任・非専任の1つだけ)に印を付すること
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる)
- 4 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

事故等速報

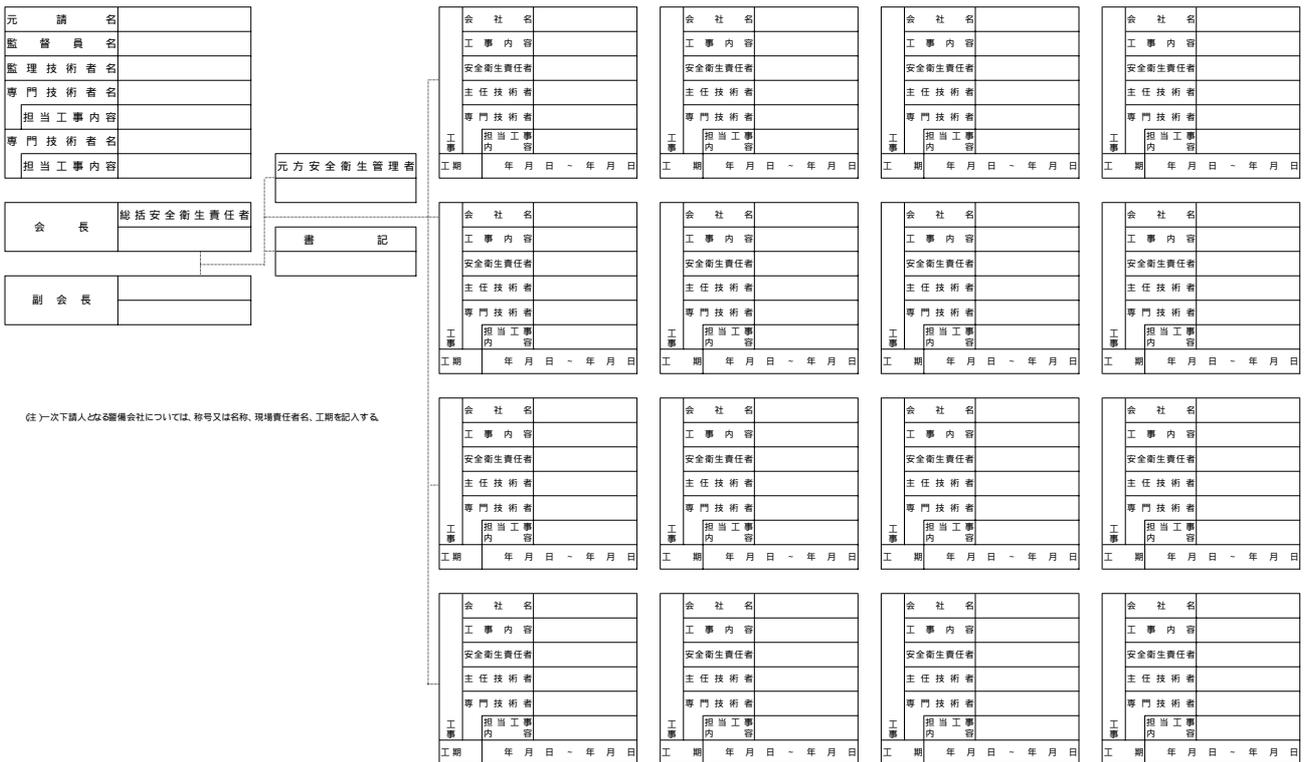
所 属 速 報 者 受 理 年 月 日 時 分

発生年月日	年月日	時分	時分				
発生場所	県	市	郡				
件名	元請			当事者(被害)			
有資格業者名	元請			当事者(加害)			
住所							
氏名							
生年月日(年令)							
職種							
雇主							
負傷の程度							
事故等の概要及び原因							
発生後の措置							

工事業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	
自 年 月 日	至 年 月 日



工事一時中止解除通知書

平成 年 月 日

平成 年 月 日

(発注者) 様

(請負者) 様

(請負者) 印

(発注者) 印

工事続行不能届

平成 年 月 日付けで通知した次の工事の一時中止については、平成 年 月 日をもって解除します。

平成 年 月 日付けで貴殿と請負契約を締結した次の工事については、続行不能となりましたので、お届けします。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成 年 月 日

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 請負代金額
- 4 工期
着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日
- 5 続行不能理由

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類	<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材 築年数 年、棟数 棟 その他()		
建築物に関する調査の結果	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()		
建築物に関する調査の結果	建築物に関する調査の結果 工事着手前に実施する措置の内容 作業場所 作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
建築物に関する調査の結果	障害物 <input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他() 特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ) <input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 () その他		
工程	作業内容		
①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑥その他	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
廃棄物の発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類 量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物以外のものである解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造(解体工事のみ)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()		
使用用途	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()		
使用用途	建築物に関する調査の結果 工事着手前に実施する措置の内容 作業場所 作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
使用用途	障害物 <input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他() 特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ) <input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 () その他		
工程	作業内容		
①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑥その他	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
工事の工程の順序(解体工事のみ)	上の工程における⑤→④→③の順序 その他() その他の場合の理由()		
廃棄物の発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類 量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

法第 1 3 条及び省令第 4 条に基づく書面

平成 年 月 日

(発注者)

様

(郵便番号 - -)

住所

氏名

電話番号 - -

(郵便番号 - -)

住所

氏名

電話番号

平成 年 月 日

(発注者)

様

法第 1 3 条及び省令第 4 条に基づく書面

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 3 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費用等については次のとおりです。

1. 分別解体等の方法 (建築物に係る新築工事等の場合)

工程	作業内容	分別解体等の方法
造成等	造成等の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
基礎・基礎杭	基礎・基礎杭の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
屋根	屋根の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
その他()	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体の方法については該当がない場合は、記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用 (直接工事費)

該当無し

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

(注) 受注者の見積金額 (運輸費を含む直接工事費)

円 (税抜き)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 3 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費用等については次のとおりです。

1. 分別解体等の方法 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等) の場合)

工程	作業内容	分別解体等の方法
仮設	仮設工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
土工	土工 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
基礎	基礎工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
本体構造	本体構造の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
本体付属品	本体付属品の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
その他()	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については該当がない場合は、記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用

円 (税抜き)

(注) ・解体工事の場合のみ記載する。

・解体工事に伴う分別解体及び積込に要する費用とする。

・受注者の見積金額 (仮設費及び運輸費を含まない直接工事費)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

(注) 受注者の見積金額 (運輸費を含む直接工事費)

円 (税抜き)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

平成 年 月 日

(発注者)

様

(郵便番号 - -)

住所

氏名

電話番号

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 13 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費用等については次のとおりです。

変更箇所

1. 分別解体等の方法 (建築物に係る新築工事等の場合)

工程	作業内容	分別解体等の方法
造成等	造成等の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
基礎・基礎杭	基礎・基礎杭の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
屋根	屋根の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
その他	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用

(受注者の見積金額.....直接工事費)

該当無し

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

(注) 受注者の見積金額 (運搬費を含む直接工事費)

円 (税抜き)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

平成 年 月 日

(発注者)

様

(郵便番号 - -)

住所

氏名

電話番号

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 13 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費用等については次のとおりです。

変更箇所

1. 分別解体等の方法 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

工程	作業内容	分別解体等の方法
仮設	仮設工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
土工	土工 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
基礎	基礎工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
本体構造	本体構造の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
本体付属品	本体付属品の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
その他	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体の方法については該当がない場合は、記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用

(注) ・解体工事の場合のみ記載する。
・解体工事に伴う分別解体及び積込に要する費用とする。
・受注者の見積金額(仮設費及び運搬費を含まない直接工事費)

円 (税抜き)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

(注) 受注者の見積金額 (運搬費を含む直接工事費)

円 (税抜き)

告 知 書

平成 年 月 日

(下請人)

様

(郵便番号 - -)

住 所

氏 名

印

電話番号

- - . -

様式第1号

通 知 書

平成 年 月 日

様

工事発注者名

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工
事の届出に係る事項について、次のとおり告知します。

1. 工事の名称
 2. 工事の場所
 3. 告知内容 添付資料のとおり
 4. 添付資料
 - 別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）
 - 別表1（建築物に係る解体工事）
 - 別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
 - 別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
- 工程の概要を示す資料

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、次のとおり通知しま
す。

工事の名称	広島県 市郡 区町村
施工場所	広島県 市郡 区町村
工事概要	工事の種類 建築物に係る解体工事 建築物に係る新築又は増築の工事 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（ ） 工事の規模 建築物に係る解体工事 用途 _____, 階数 _____, 工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築工事 用途 _____, 階数 _____, 工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 建築物に係る新築工事等 用途 _____, 階数 _____, 請負代金 _____ 万円（税込） 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 _____ 万円（税込）
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (工事着手予定日 : 平成 年 月 日)
所 属	職・氏名
所 在 地	〒 _____ (内線) FAX _____
電 話 番 号	〒 _____ (内線) FAX _____
会 社 名	現場代理人氏名
所 在 地	〒 _____ (内線) FAX _____
電 話 番 号	〒 _____ (内線) FAX _____

* 受付番号 :

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例：道路改良，舗装，築堤，築堤，土地改良等)

測定結果総括表

工種 _____

種別 _____

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

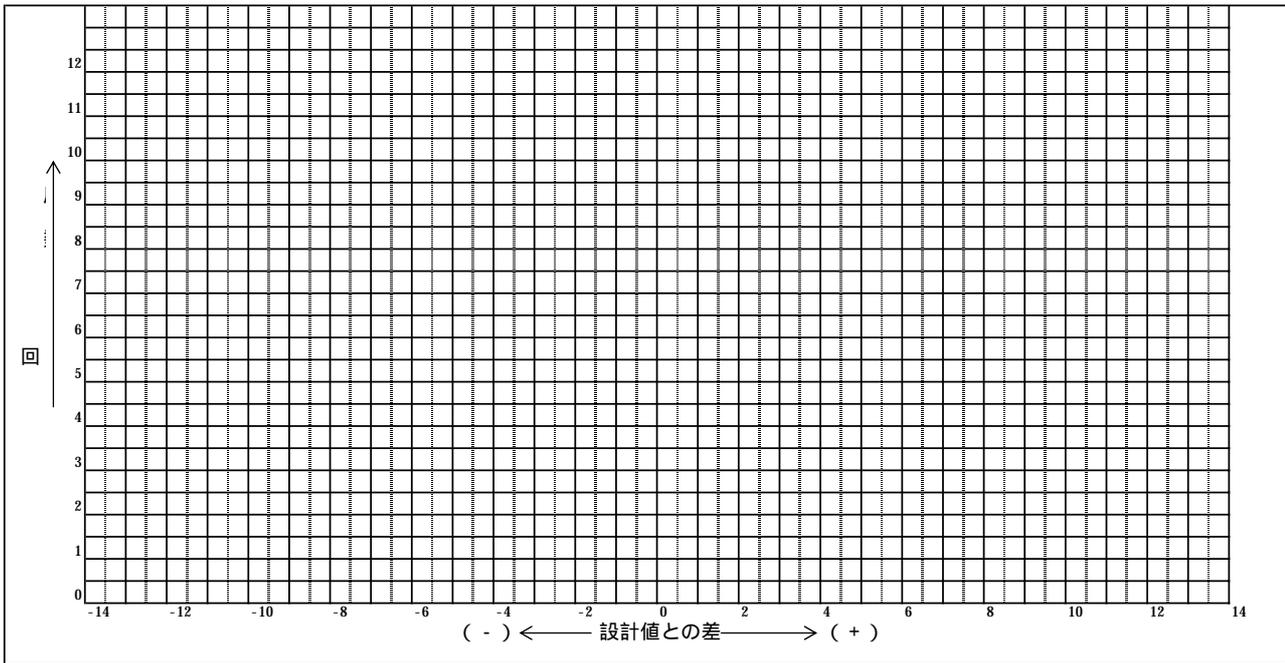
測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差												
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">主任監督員</td> <td style="width: 50%;">監督員</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table>	主任監督員	監督員		
主任監督員	監督員				
<p>工事名 _____</p> <p style="margin-top: 20px;">_____</p> <p style="margin-left: 100px;">品質管理表</p> <p style="margin-left: 100px;">_____</p> <p style="margin-left: 100px;">_____</p> <p style="margin-left: 100px;">種目 _____</p> <p style="margin-left: 100px;">_____</p> <p style="margin-left: 100px;">_____</p> <p style="margin-left: 100px;">_____</p>					
<p>発注社名 _____</p>	<p>請負者名 _____</p>				

基準高 H

測定者氏名 _____ 印



出来形管理図 (工程能力図)

工 種 _____

種 別 _____

測定者 _____ 印

測定項目 規格値	測 点	1 2	
基準高 H	設計値との差 0		
法 長 L	設計値との差 0		
延 長 L	設計値との差 0		

放射線透過試験記録書

工事名		試験技術者の所属氏名		印
杭番号		確認員氏名		印
母材の肉厚 mm		確認月日		
撮影年月日				

1. 試験条件

使用装置 及び材料	(a) 放射線透過装置名 (b) 実行焦点寸法 (c) フィルム及び画像紙の種類 (d) 透過度計の種類 (e) 露出計の種類
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類 (b) 使用管電流又は放射線の強さ (c) 露出時間
撮影配置	(a) L 1 + L 2 (b) L 2 (c) L 3
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間(手現像) (b) 自動現像機名及び現像液(自動現像)

2. 試験結果の判定

第1種のきずの有無	母材の厚さ()	試験視野()	総合分類
	きず番号	きず長さ	きず点数
第4種のきずの有無	No1	mm	点
	No2	mm	点
第2種のきずの有無	No3	mm	点
	小計	mm	点
第3種のきずの有無	きず番号	きず長さ	きず点数
	No1	mm	点
総合()類	No2	mm	点
	No3	mm	点
総合()類	小計	mm	点

塗装膜厚測定表

工事名	工種名		現場代理人					
ロット番号	請負会社名		監理技術者					
塗装系	現場塗装終了後		主任技術者					
測定時点	基準膜厚合計値		施工管理担当者					
測定月日	現場塗装開始前		現場塗装終了後					
測定位置	測定者		印					
1	2	3	4	5	計	平均Xi	X - Xi	(X - Xi) 2
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
合計	平均値 X =							標準偏差 S =

$$\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i$$

$$S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (X_i - \bar{X})^2}$$

